

# 生坂村農業集落排水事業経営戦略

団 体 名 : 生坂村

事 業 名 : 生坂村農業集落排水事業

策 定 日 : 平成 29 年 2 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 施設

|                       |   |                        |    |
|-----------------------|---|------------------------|----|
| 供用開始年度<br>(供用開始後年数)   | 【農業集落排水施設】<br>下生野処理区：平成9年7月【20年】<br>上生坂処理区：平成11年4月【18年】<br>草尾処理区：平成12年7月【17年】 | 法適(全部適用・一部適用)<br>非適の区分 | 非適 |
| 処理区域内人口密度             | 36  | 流域下水道等への<br>接続の有無      | 無  |
| 処理区数                  | 3区域   |                        |    |
| 処理場数                  | 3箇所   |                        |    |
| 広域化・共同化・最適化<br>実施状況*1 | 実施なし  |                        |    |

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

#### ② 使用料

|                                     |   |         |                                     |        |         |
|-------------------------------------|---|---------|-------------------------------------|--------|---------|
| 一般家庭用使用料体系の<br>概要・考え方               | 世帯人員数別の使用料体系で毎年4月1日の世帯人員数によって算定する。<br>1人~2人 3,900円、3人~5人 4,100円、6人以上 4,300円   |         |                                     |        |         |
| 業務用使用料体系の<br>概要・考え方                 | 事業所の床面積により使用料を算出する。また不特定多数が利用する事業所とその他の事業所の体系となる。<br>不特定多数が利用する事業所：1㎡~50㎡ 50,300円、51㎡~100㎡、65,300円、101㎡~ 80,300円<br>その他の事業所：1㎡~50㎡ 7,800円、51㎡~100㎡、9,300円、101㎡~ 11,300円 |         |                                     |        |         |
| その他の使用料体系の<br>概要・考え方                | 自治会の集会施設等の使用料を定める。<br>各集会施設：3,500円  |         |                                     |        |         |
| 条例上の使用料*2<br>(20㎡あたり)<br>※過去3年度分を記載 | 平成27年度  | 4,100 円 | 実質的な使用料*3<br>(20㎡あたり)<br>※過去3年度分を記載 | 平成27年度 | 4,637 円 |
|                                     | 平成26年度  | 4,100 円 |                                     | 平成26年度 | 4,622 円 |
|                                     | 平成25年度  | 4,100 円 |                                     | 平成25年度 | 4,592 円 |

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

|        |               |
|--------|---------------|
| 職 員 数  | 1名(簡易水道事業と兼務) |
| 事業運営組織 | 生坂村           |

(2) 民間活力の活用等

|         |                                 |    |
|---------|---------------------------------|----|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託<br>(包括的民間委託を含む)          | なし |
|         | イ 指定管理者制度                       | なし |
|         | ウ PPP・PFI                       | なし |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用<br>(下水熱・下水汚泥・発電等) *4  | なし |
|         | イ 土地・施設等利用<br>(未利用土地・施設の活用等) *5 | なし |

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成22年度の地方債の繰り上げ償還以降収益的収支比率は高い水準で推移している。料金収入に対する地方債残高の割合は類似団体と比較して低い率だが、施設改良の起債をしていないことが理由として考えられる。

また、汚水処理原価が他の類似団体と比較して低い水準であり、施設利用率も30%弱で施設の処理能力には余裕がある。現時点では水洗化率を高め使用料収入を確保することが目標であるが、一方で人口減少が続く社会情勢の中では将来的にオーバースペックとなることも考えられる。各処理区域や村外の下水道事業には地理的要因により統合の可能性は見出せないが、ダウンサイジングなど維持管理費の圧縮の方策を検討する必要がある。

供用開始以降管渠の更新は行っていないが、20年を経過した施設もあり老朽化は着実に進んでおり、さらに不明水の流入もあることから管路の現状把握が急務である。また、処理施設での老朽化の影響は管路より顕著であるため、絶縁抵抗値の計測値を参考に老朽化の進行具合を比較し、その状況に合わせて優先順位を設け毎年数台ずつの更新に取り組んでいる。

建設時の起債償還が残り約20年続いたため、使用料収入とバランスのとれた施設の更新計画が求められる中で、人口減少を伴う社会情勢では使用料収入の確保は困難であると予想される。このため経営の健全化のためには新規加入を推進し、現在の管路や施設の状況を的確に把握することで効率的な維持管理や更新計画を立てることが必要である。

## 2. 経営の基本方針

経営の基本方針は「生坂村第5次総合計画」の基本計画第3章第1節[生活基盤の整備]の施策に基づき、下水の促進・上下水道施設運営の健全性維持に努めることとする。農業集落排水事業は加入促進により経営の安定を図ること、警報装置による管理で経費の削減を図り使用料金の見直しも含めた運営に努めることとされている。また、収支計画や整備計画については「水資源・資源循環のみち構想」をベースに各項目の計画策定に反映するものである。経営戦略の策定にあたっての詳細な分析は次のとおりである。

人口減少による使用料収入の減少が予想される中で、建設時の起債償還が現在高で平成42年まで続くため、事業の運営には一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ないこととなる。水洗化率は平成27年度で88.7%と類似団体の平均より若干上回っているが、最低限の使用料収入を確保し続けるためには新規加入世帯の掘り起しが重要であり、水洗化率の向上と一般会計への依存度を少しでも軽減するために経営努力として経営戦略の計画期間を問わず続けていく事とする。

また施設使用率は30%弱であるため、これ以上の事業区域の拡大は考慮せず、適正な維持管理に重点を置いて事業を継続することとする。管渠については供用後20年を経過した部分があり適正な維持管理のためには老朽化の度合いを把握するためにストックマネジメントの活用を検討し、施設の長寿命化や費用の最適化に向けた効率的な管渠の更新計画を図ることが必要である。処理施設についてはポンプなどの動力機器の老朽化が目立つため、日常の維持管理の状況から優先順位を設け更新を続けているが、管渠と合わせてのストックマネジメントの導入が効果的だと思われる。このため計画期間中の早い段階で検討し、事業実施に移りたいと考える。

## 3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

投資の目標は適正な維持管理にあり、現在の事業規模を確保と新規加入による水洗化率の向上を目指すことに重点を置く。平成29年度は新設加入の要望があるため既設管への接続と公共マスの設置に1,100千円を計上しており、そのうち400千円は加入者の分担金から充てる。その後計画期間内においては毎年1件の新規加入をベースに試算し、水洗化率の向上を図ることとする。

事業区域の整備は完了しており、今後の投資は管渠の更新が主軸となる。管渠の耐用年数を40年とすると計画期間内に更新が必要な管渠はないが、老朽化の度合いによって前倒しでの更新が必要になる可能性もあるため、管路調査の情報を基に更新計画を立て今後の投資計画に反映する。

### ② 収支計画のうち財源についての説明

使用料収入は過疎高齢化の進行による人口減少のため、新規加入による増収よりも相対的に減収が続くと予想される。平成38年度においては本年度の使用料収入見込みに対して約10%の減収になると試算している。使用料体系は世帯人口別であるが、世帯の全転出による使用休止があると減収の割合が大きくなる。現行の料金は平成25年度に改定し以前の使用料に比べ300円の値上げとなり、約1,300千円の増収となったが、計画期間内において使用料の改定については考慮していない。

また、財源のうち約75%が一般会計からの繰入金である。収支計画にあたっては基準内の繰入額として高資本対策経費・分流式下水道費と償還金に係る繰入額により算出している。

なお、資本金収入として新設分担金を計上しているが、公共マス等の新設工事を行う場合、新設工事費が徴収する分担金を上回るケースにおいては建設改良に係る基準外の繰り入れを行い、残りの工事費に充てている。また、新設工事に係る分担金は水洗化率向上のため計画期間中毎年1件分を計上し新規加入を推進するものである。

### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

処理施設維持管理の委託費は計画期間中について現行通りの民間業者への委託としている。労務単価の上昇もあるが、企業努力により経費を抑制しているのが現状である。また、処理区域の地形的な制約のため十数箇所の中継ポンプ・宅内ポンプが設置されており、これらの維持管理委託費についても現行通り計上している。また、処理施設の汚泥の引抜業務も同様に計上した。

修繕費は平成29年度は1,810千円を計上、更に平成30年度に1,700千円、平成31年度に1,500千円を計上する予定で、処理施設の老朽機器の修繕を計画期間の前半に集中して進め老朽度合いの平準化に努める。以降の計画年度においては毎年800千円を計上し、一定規模の修繕を続けるものである。

処理施設・中継ポンプ施設の電気料は平成28年4月に契約プランの見直しを行い平成27年度比で約170千円の負担軽減を図り、各計画年度のベースとした。

使用料金の徴収に係る委託費は、平成29年度において県内複数の市町村とシステムの共同化を図り、以降年間208千円の費用削減となる見込みである。

**(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要**

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

**① 今後の投資についての考え方・検討状況**

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項            | 当村の地理的条件により、他の事業体への統合を含む広域化や処理区の統合を図ることは莫大な費用が掛かるため現実的ではない。人口減少による汚水量の減少もあり施設の処理能力には余裕が出てくると思われるため適切な維持管理に重点を置く。  |
| 投資の平準化に関する事項                 | 管路・施設の耐用年数が満了に近くなれば更新に係る投資を行わなければならないが、現在の償還金が平成40年以降まで続くため、将来的に事業が継続できるようバランスを取りながら投資を行う必要がある。老朽化や異常箇所の把握が不可欠で、計画期間中に国の補助制度を活用しての管路調査を計画したい。その結果により改めて修繕計画を立案しストックマネジメント導入の基礎資料とするものである。 |
| 民間活力の活用に関する事項<br>(PPP/PFIなど) | 処理区域の整備は完成しており今後は維持管理が主たる業務となる。民間の効率的・経済的な手法を取り入れることで維持管理費を圧縮することを視野に入れ、計画期間中に情報を集めたい。  |
| その他の取組                       | 該当なし  |

**② 今後の財源についての考え方・検討状況**

|                    |   |
|--------------------|---|
| 使用料の見直しに関する事項      | 当面は現在の料金体系を維持するものであるが、社会や経済の状況変化により消費税の増税、人口減少率の急激な変化があった場合はその見直しを検討する必要があると思われる。       |
| 資産活用による収入増加の取組について | 現在、発生した汚泥については全量を焼却処分としている。肥料などの原材料として活用できる部分もあることから、売却等による収入を得られるよう発生汚泥の活用方法について検討したい。 |
| その他の取組             | 該当なし  |

**③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況**

|  |   |
|--|---|
| 民間活力の活用に関する事項<br>(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | 効率的な事業運営を目指す点において、民間のノウハウ・先進事例の研究、また包括的に民間企業等へ委託することも視野に入れ十分に検討をしていきたい。                           |
| 職員給与費に関する事項  | 該当なし  |
| 動力費に関する事項  | 電気料については契約プランの見直しにより平成28年度に前年比-16万円程の削減が出来たので、今後も電力使用量に応じて契約条件の見直しを行い費用の削減を図ることとする。               |
| 薬品費に関する事項  | 消毒用の薬剤について全処理場一括で購入している。より安価に納品できるよう比較検討したい。  |
| 修繕費に関する事項  | 機器については使用不能となる前に修繕を行なうことを基本とするため、日常の維持管理における点検結果を基に能力の低下した機器の修繕を今後も継続して行うことで、修繕に係る費用を平準的にするものである。 |
| 委託費に関する事項  | 労務費の上昇はあるものの汚水量は減少傾向であるため、毎年の維持管理委託契約検討時には処理状況を鑑みての値下げ交渉を行うこととする。                                 |
| その他の取組   | 該当なし  |

**4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項**

|                     |  |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 総合計画等上位計画の更新や人口推移予測等の基礎数値の見直しがある場合は経営戦略へ反映し上位計画と整合させる。<br>また、経営戦略単体としては毎年の決算時において計画の数値との乖離が無いか見直しを行い、必要に応じて更新を図る。新たにな事業計画などを立案する場合は、その計画を経営戦略に反映することとする。 |
|---------------------|--|

# 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

| 区 分                   |                         | 年 度                       |                   | 前々年度<br>(決算)      | 前年度<br>(決算<br>見込) | 本年度      | 30年度     | 31年度     | 32年度     | 33年度     | 34年度     | 35年度     | 36年度     | 37年度     | 38年度     |        |        |
|-----------------------|-------------------------|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|--------|
|                       |                         |                           |                   |                   |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
| 収 益 的 収 入             | 1 総 収 益 (A)             |                           |                   | 75,324            | 73,352            | 74,231   | 73,917   | 73,646   | 73,074   | 72,804   | 72,732   | 71,091   | 70,245   | 61,137   | 55,774   |        |        |
|                       |                         | (1) 営 業 収 益 (B)           |                   |                   | 17,854            | 17,971   | 18,030   | 17,795   | 17,561   | 17,561   | 17,444   | 17,386   | 17,269   | 17,152   | 16,976   | 16,683 |        |
|                       |                         |                           | ア 料 金 収 入         |                   |                   | 17,854   | 17,971   | 18,030   | 17,795   | 17,561   | 17,561   | 17,444   | 17,386   | 17,269   | 17,152   | 16,976 | 16,683 |
|                       |                         |                           | イ 受 託 工 事 収 益 (C) |                   |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
|                       |                         | ウ そ の 他                   |                   |                   |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
|                       |                         | (2) 営 業 外 収 益             |                   |                   | 57,470            | 55,381   | 56,201   | 56,122   | 56,085   | 55,513   | 55,360   | 55,346   | 53,822   | 53,093   | 44,161   | 39,091 |        |
|                       |                         |                           | ア 他 会 計 繰 入 金     |                   |                   | 57,470   | 55,381   | 56,201   | 56,122   | 56,085   | 55,513   | 55,360   | 55,346   | 53,822   | 53,093   | 44,161 | 39,091 |
|                       | イ そ の 他                 |                           |                   |                   |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
|                       | 収 益 的 支 出               | 2 総 費 用 (D)               |                   |                   | 30,490            | 28,045   | 27,864   | 26,465   | 25,080   | 23,369   | 21,930   | 20,659   | 19,368   | 19,366   | 16,922   | 15,928 |        |
|                       |                         |                           | (1) 営 業 費 用       |                   |                   | 15,401   | 14,137   | 15,077   | 14,829   | 14,629   | 14,129   | 13,929   | 13,929   | 13,929   | 13,929   | 13,929 | 13,929 |
|                       |                         |                           |                   | ア 職 員 給 与 費       |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
|                       |                         |                           |                   | ウ ち 退 職 手 当       |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
|                       |                         |                           | イ そ の 他           |                   |                   | 15,401   | 14,137   | 15,077   | 14,829   | 14,629   | 14,129   | 13,929   | 13,929   | 13,929   | 13,929   | 13,929 | 13,929 |
|                       |                         |                           | (2) 営 業 外 費 用     |                   |                   | 15,089   | 13,908   | 12,787   | 11,636   | 10,451   | 9,240    | 8,001    | 6,730    | 5,439    | 5,437    | 2,993  | 1,999  |
| ア 支 払 利 息             |                         |                           |                   |                   |                   | 14,694   | 13,596   | 12,473   | 11,321   | 10,140   | 8,933    | 7,694    | 6,425    | 5,135    | 5,135    | 2,693  | 1,702  |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息     |                         |                           |                   |                   |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
| イ そ の 他               |                         |                           |                   | 395               | 312               | 314      | 315      | 311      | 307      | 307      | 305      | 304      | 302      | 300      | 297      |        |        |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) |                         |                           |                   | 44,834            | 45,307            | 46,367   | 47,452   | 48,566   | 49,705   | 50,874   | 52,073   | 51,723   | 50,879   | 44,215   | 39,846   |        |        |
| 資 本 的 収 入             |                         | 1 資 本 的 収 入 (F)           |                   |                   | 3,542             | 3,809    | 4,573    | 3,939    | 4,006    | 4,074    | 4,144    | 4,215    | 4,287    | 4,361    | 4,435    | 3,950  |        |
|                       |                         |                           | (1) 地 方 債         |                   |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
|                       |                         |                           |                   | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
|                       |                         |                           | (2) 他 会 計 補 助 金   |                   |                   | 3,142    | 3,409    | 4,173    | 3,539    | 3,606    | 3,674    | 3,744    | 3,815    | 3,887    | 3,961    | 4,035  | 3,550  |
|                       | (3) 他 会 計 借 入 金         |                           |                   |                   |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
|                       | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金     |                           |                   |                   |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
|                       | (5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金 |                           |                   |                   |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
|                       | (6) 工 事 負 担 金           |                           |                   | 400               | 400               | 400      | 400      | 400      | 400      | 400      | 400      | 400      | 400      | 400      | 400      |        |        |
|                       | (7) そ の 他               |                           |                   |                   |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
|                       | 2 資 本 的 支 出 (G)         |                           |                   | 48,437            | 49,116            | 50,940   | 51,392   | 52,572   | 53,780   | 55,018   | 56,288   | 56,010   | 55,240   | 48,650   | 43,796   |        |        |
|                       |                         | (1) 建 設 改 良 費             |                   |                   | 819               | 400      | 1,100    | 400      | 400      | 400      | 400      | 400      | 400      | 400      | 400      |        |        |
|                       |                         |                           | ウ ち 職 員 給 与 費     |                   |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
|                       |                         | (2) 地 方 債 償 還 金 (H)       |                   |                   | 47,618            | 48,716   | 49,840   | 50,992   | 52,172   | 53,380   | 54,618   | 55,888   | 55,610   | 54,840   | 48,250   | 43,396 |        |
|                       |                         | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 |                   |                   |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金   |                         |                           |                   |                   |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
| (5) そ の 他             |                         |                           |                   |                   |                   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |        |        |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) |                         |                           |                   | △ 44,895          | △ 45,307          | △ 46,367 | △ 47,453 | △ 48,566 | △ 49,706 | △ 50,874 | △ 52,073 | △ 51,723 | △ 50,879 | △ 44,215 | △ 39,846 |        |        |

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

| 年 度  | 前々年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算<br>見込) | 本年度     | 30年度    | 31年度    | 32年度    | 33年度    | 34年度    | 35年度    | 36年度    | 37年度   | 38年度   |
|--|--------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 区 分  |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)                        | △ 61         |                   |         | △ 1     |         | △ 1     |         |         |         |         |        |        |
| 積 立 金 (K)                                    |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 前年度からの繰越金 (L)                                | 100          | 39                | 39      | 39      | 38      | 38      | 37      | 37      | 37      | 37      | 37     | 37     |
| 前年度繰上充用金 (M)                                 |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)                  | 39           | 39                | 39      | 38      | 38      | 37      | 37      | 37      | 37      | 37      | 37     | 37     |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O)                             |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 実 質 収 支 黒 字 (P)                              | 39           | 39                | 39      | 38      | 38      | 37      | 37      | 37      | 37      | 37      | 37     | 37     |
| (N)-(O) 赤 字 (Q)                              |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ ) |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ ) | 96.44        | 95.56             | 95.53   | 95.43   | 95.33   | 95.21   | 95.11   | 95.02   | 94.82   | 94.66   | 93.81  | 94.02  |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した<br>資金の不足額 (R)         |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)            | 17,854       | 17,971            | 18,030  | 17,795  | 17,561  | 17,561  | 17,444  | 17,386  | 17,269  | 17,152  | 16,976 | 16,683 |
| 地方財政法による<br>資金不足の比率 ((R)/(S)×100)            |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 健全化法施行令第16条により算定した<br>資金の不足額 (T)             |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 健全化法施行規則第6条に規定する<br>解消可能資金不足額 (U)            |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 健全化法施行令第17条により算定した<br>事業の規模 (V)              |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 健全化法第22条により算定した<br>資金不足比率 ((T)/(V)×100)      |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 他会計借入金残高 (W)                                 |              |                   |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 地 方 債 残 高 (X)                                | 622,729      | 574,013           | 524,174 | 473,182 | 421,011 | 367,631 | 313,013 | 257,126 | 201,517 | 146,677 | 98,427 | 55,031 |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度         | 前々年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算<br>見込) | 本年度    | 30年度   | 31年度   | 32年度   | 33年度   | 34年度   | 35年度   | 36年度   | 37年度   | 38年度   |
|-------------|--------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分         |              |                   |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 収 益 的 収 支 分 | 57,470       | 55,381            | 56,201 | 56,122 | 56,085 | 55,513 | 55,360 | 55,346 | 53,822 | 53,093 | 44,161 | 39,091 |
| うち基準内繰入金    | 57,470       | 55,069            | 55,887 | 55,807 | 55,774 | 55,206 | 55,053 | 55,041 | 53,518 | 52,791 | 43,861 | 38,794 |
| うち基準外繰入金    |              | 312               | 314    | 315    | 311    | 307    | 307    | 305    | 304    | 302    | 300    | 297    |
| 資 本 的 収 支 分 | 3,142        | 3,409             | 4,173  | 3,539  | 3,606  | 3,674  | 3,744  | 3,815  | 3,887  | 3,961  | 4,035  | 3,550  |
| うち基準内繰入金    | 2,389        | 3,409             | 3,473  | 3,539  | 3,606  | 3,674  | 3,744  | 3,815  | 3,887  | 3,961  | 4,035  | 3,550  |
| うち基準外繰入金    | 753          |                   | 700    |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 合 計         | 60,612       | 58,790            | 60,374 | 59,661 | 59,691 | 59,187 | 59,104 | 59,161 | 57,709 | 57,054 | 48,196 | 42,641 |